

2021年3月期
第1四半期決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2020年8月7日

目次

決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結P. 2
2. 損益の状況	単体P. 3
3. 資金利益・利鞘の推移	単体P. 4
4. 役務取引等利益の状況	単体P. 5
5. 営業経費の推移	単体P. 6
6. バランスシートの状況	単体P. 7
7. 貯金残高の推移	単体P. 8
8. 資産運用の状況	単体P. 9
9. 評価損益の状況	単体 P.10
10. 自己資本比率の推移	単体・連結 P.11
(参考)ポートフォリオの状況	単体 P.12

資料

1. 要約貸借対照表	単体 P.14
2. 損益の状況	単体 P.15
3. 経営指標	単体 P.16
4. 利鞘	単体 P.16
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体 P.17
(参考)証券化商品等の保有状況	単体 P.18

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響や、低金利環境の継続など、非常に厳しい経営環境下、連結・単体ベースの経常利益及び親会社株主純利益(四半期純利益)は減益。
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響は、特に、上半期において大きいと見込んでいるため、当第1四半期の業績は想定の範囲内。

連結

経常利益

420億円

前年同期比△636億円
(△60.2%)

通期業績予想
2,750億円
進捗率
15.2%

親会社株主純利益

332億円

前年同期比△446億円
(△57.3%)

通期業績予想
2,000億円
進捗率
16.6%

単体

業務粗利益

3,057億円

前年同期比△587億円
(△16.1%)

業務純益

528億円

前年同期比△485億円
(△47.8%)

経常利益

419億円

前年同期比△638億円
(△60.3%)

四半期純利益

330億円

前年同期比△447億円
(△57.4%)

総資産

219.3兆円

前年度末比+8.4兆円

有価証券

138.4兆円

前年度末比+3.2兆円

うち国債 53.5兆円
前年度末比 △0.0兆円
うち外国証券等 68.8兆円
前年度末比 +3.1兆円

単体自己資本比率

15.43%

前年度末比△0.12%

2. 損益の状況

単体

(億円)

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
業務粗利益	3,644	3,057	△587
資金利益	2,566	1,933	△632
役務取引等利益	331	318	△13
その他業務利益	746	805	+58
うち外国為替売買損益	734	798	+63
うち国債等債券損益	18	6	△12
経費※	2,630	2,528	△101
一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
業務純益	1,013	528	△485
臨時損益	43	△109	△152
うち金銭の信託運用損益	26	△76	△102
経常利益	1,057	419	△638
四半期純利益	777	330	△447

※ 臨時処理分を除く。

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響や、低金利環境の継続など、非常に厳しい経営環境下、当第1四半期の業務粗利益は、前年同期比587億円減少の3,057億円。
このうち、資金利益は、有価証券利息が減少し、前年同期比632億円の減少。
役務取引等利益は、前年同期比13億円の減少。
その他業務利益は、前年同期比58億円の増加。
- 経費は、前年同期比101億円減少の2,528億円。
- 業務純益は、前年同期比485億円減少の528億円。
- 経常利益は、前年同期比638億円減少の419億円。
- 四半期純利益は、330億円、前年同期比447億円の減益。

(%)

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
ROE※ ^{1,2}	2.73	1.35	△1.38
OHR※ ³	72.17	82.71	+10.53

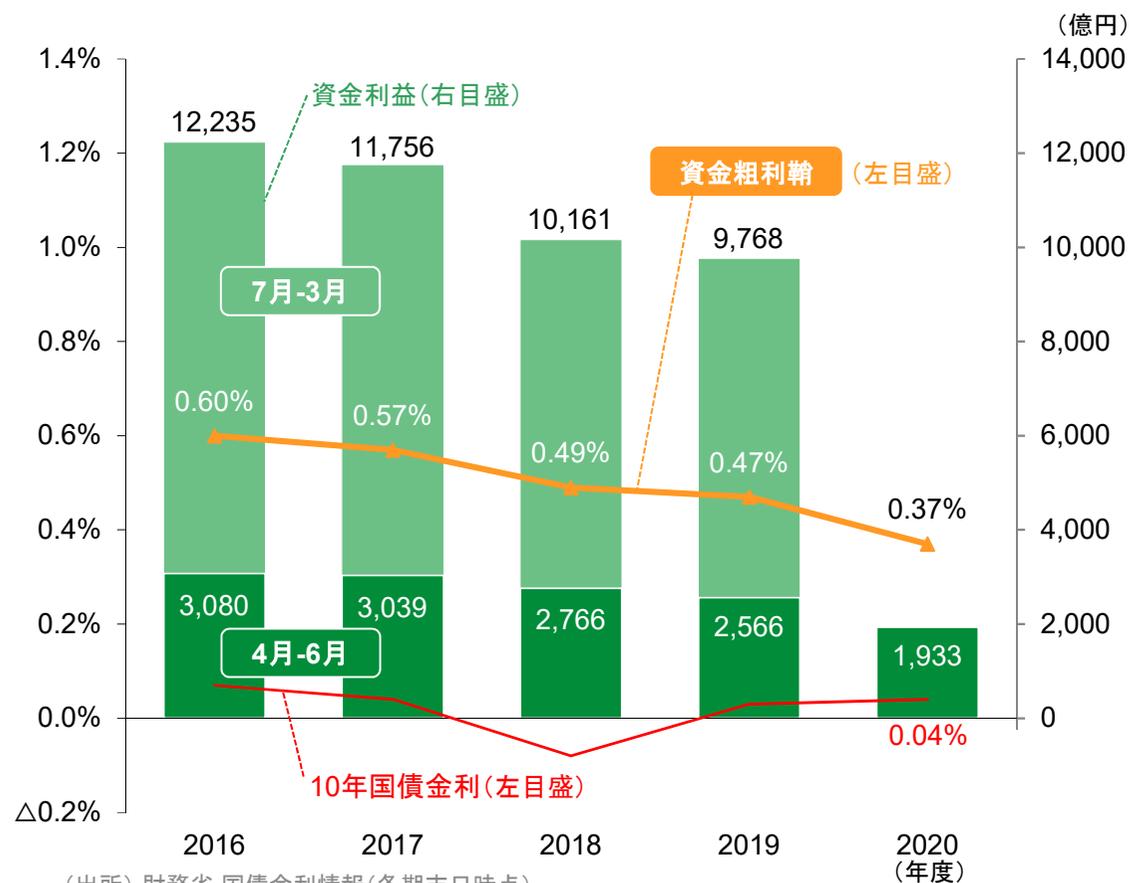
※1 ROE＝四半期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

2 ROEは年率換算している。

3 OHR＝経費／業務粗利益×100

3. 資金利益・利鞘の推移

- 2020年度第1四半期の資金利益は1,933億円、資金粗利鞘は0.37%。
- 外貨調達コストの低下を受け、資金調達費用が減少したものの、国債・外国証券利息を主とする資金運用収益が減少したことにより、資金利益は前年同期比632億円減少。



国内業務部門		(億円)	
	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
資金利益	2,191	1,780	△410
資金運用収益	2,405	1,981	△423
うち国債利息	1,170	962	△208
資金調達費用	214	201	△13
国際業務部門		(億円)	
	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
資金利益	375	153	△222
資金運用収益	1,912	1,372	△540
うち外国証券利息	1,907	1,370	△537
資金調達費用	1,536	1,218	△317
合計		(億円)	
	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
資金利益	2,566	1,933	△632
資金運用収益	3,355	2,555	△800
資金調達費用	789	621	△167

(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

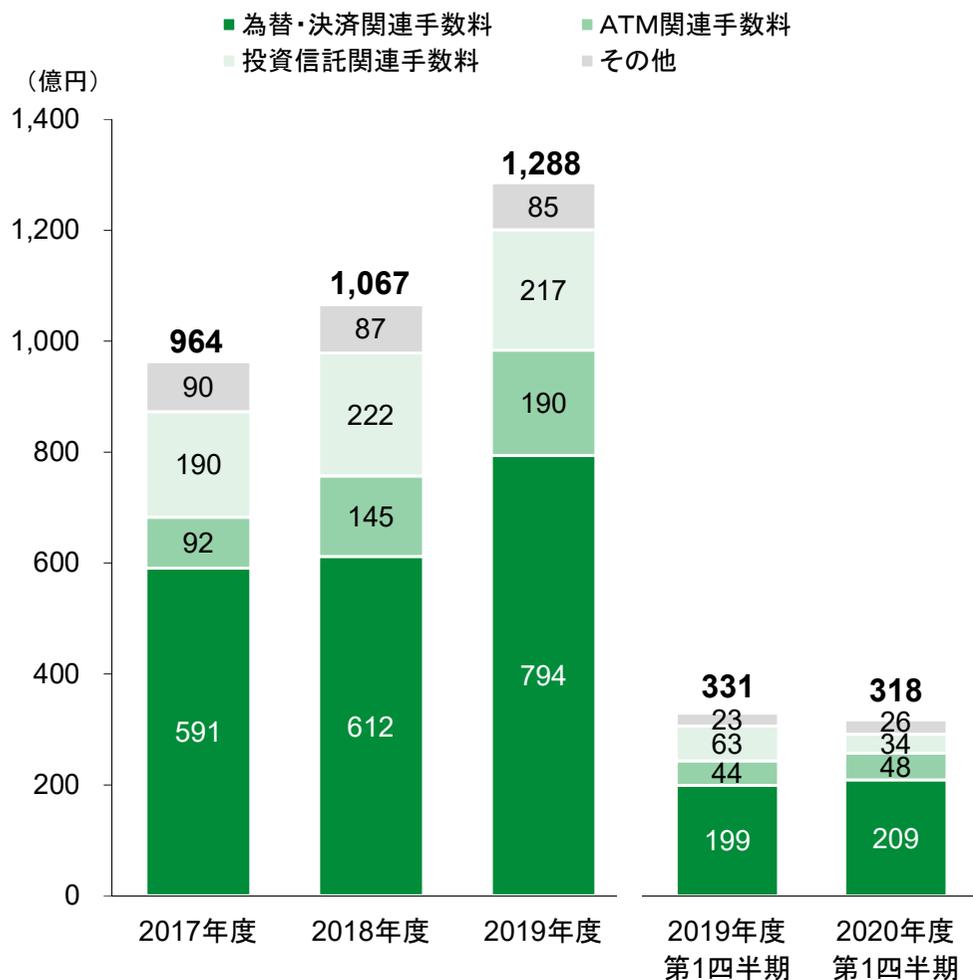
3 資金粗利鞘については、2016~2019年度は通期、2020年度は第1四半期の計数。なお、2020年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

4. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2020年度第1四半期の役務取引等利益は、投資信託関連手数料の減少を主因に、前年同期比13億円減少の318億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2019年度第1四半期	2020年度第1四半期	増減
役務取引等利益	331	318	△13
為替・決済関連手数料	199	209	+9
ATM関連手数料	44	48	+3
投資信託関連手数料	63	34	△29
その他	23	26	+2

投資信託の取扱状況(約定ベース)

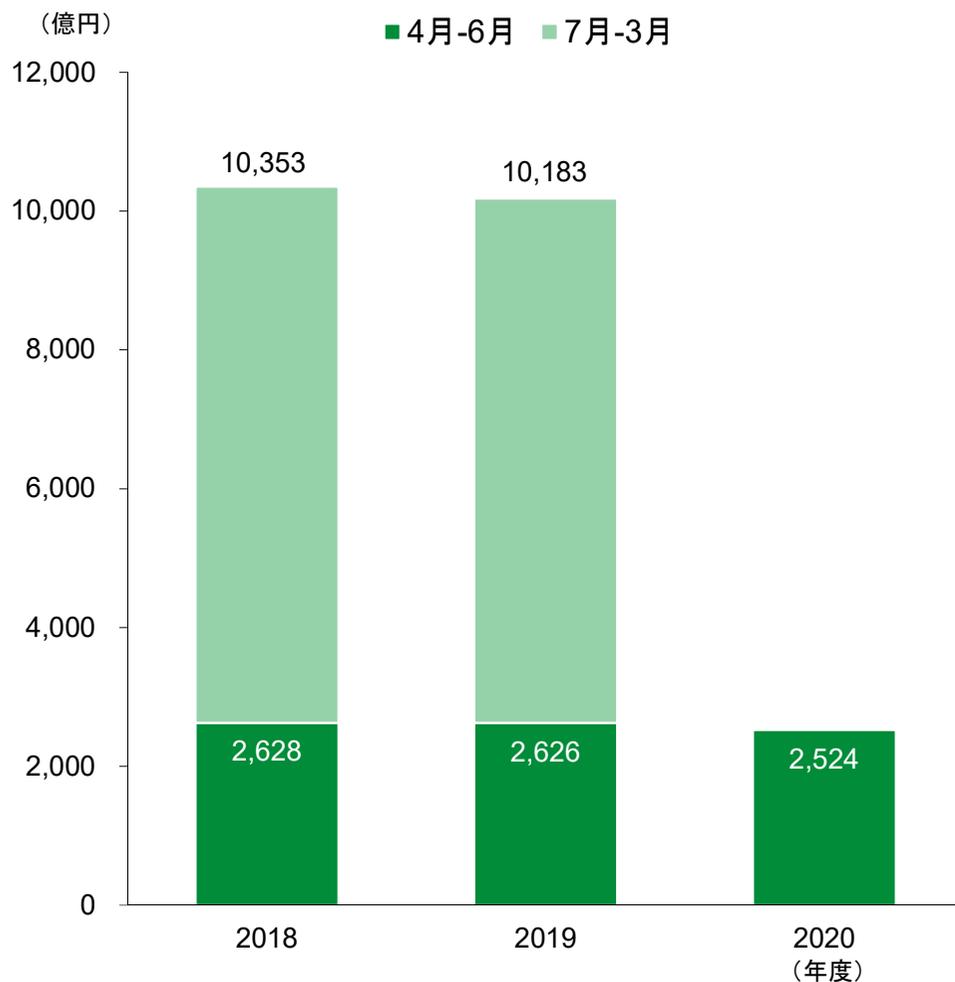
	2019年度第1四半期	2020年度第1四半期	増減
販売件数(千件)	689	835	+145
販売額(億円)	2,462	480	△1,981

	2019年6月末	2020年6月末	増減
保有口座数(千口座)	1,129	1,189	+60
純資産残高(億円)	24,201	23,746	△455

5. 営業経費の推移

単体

■ 2020年度第1四半期の営業経費は、前年同期比101億円減少の2,524億円。



(億円)

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
人件費※	301	292	△9
うち給与・手当	249	241	△8
物件費	2,189	2,100	△89
うち日本郵便への委託 手数料	977	952	△25
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	594	593	△1
うち預金保険料	148	143	△5
税金	134	130	△3
合計	2,626	2,524	△101

※ 臨時処理分を含む。

6. バランスシートの状況

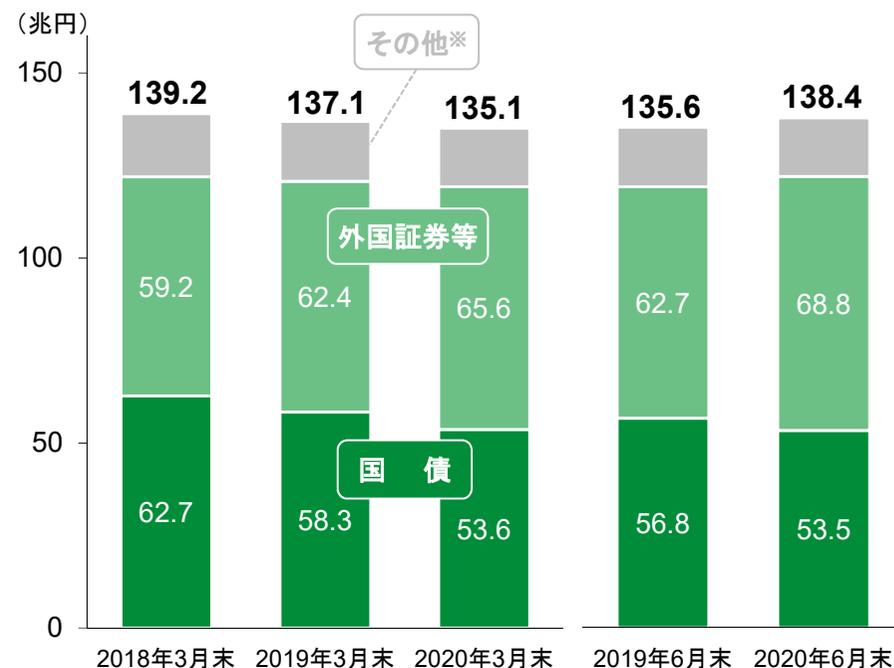
単体

(億円)

	2020年3月末	2020年6月末	増減
資産の部	2,109,051	2,193,806	+84,754
うち現金預け金	516,639	540,985	+24,346
うちコールローン	10,400	10,600	+200
うち買現先勘定	97,318	97,118	△200
うち金銭の信託	45,497	48,084	+2,587
うち有価証券	1,351,984	1,384,062	+32,077
うち貸出金	49,617	73,351	+23,733
負債の部	2,019,175	2,087,721	+68,546
うち貯金	1,830,047	1,874,800	+44,752
うち売現先勘定	148,556	151,167	+2,611
うち債券貸借取引受入担保金	22,193	18,020	△4,173
純資産の部	89,876	106,084	+16,207
株主資本合計	90,587	89,980	△607
評価・換算差額等合計	△710	16,104	+16,814

- 総資産は、前年度末比8兆4,754億円増加の219兆3,806億円。
- 有価証券は、前年度末比3兆2,077億円増加の138兆4,062億円。
- 貸出金は、前年度末比2兆3,733億円増加の7兆3,351億円。
- 貯金は、前年度末比4兆4,752億円増加の187兆4,800億円。
- 評価・換算差額等合計は、前年度末比1兆6,814億円増加の1兆6,104億円。

有価証券残高の推移

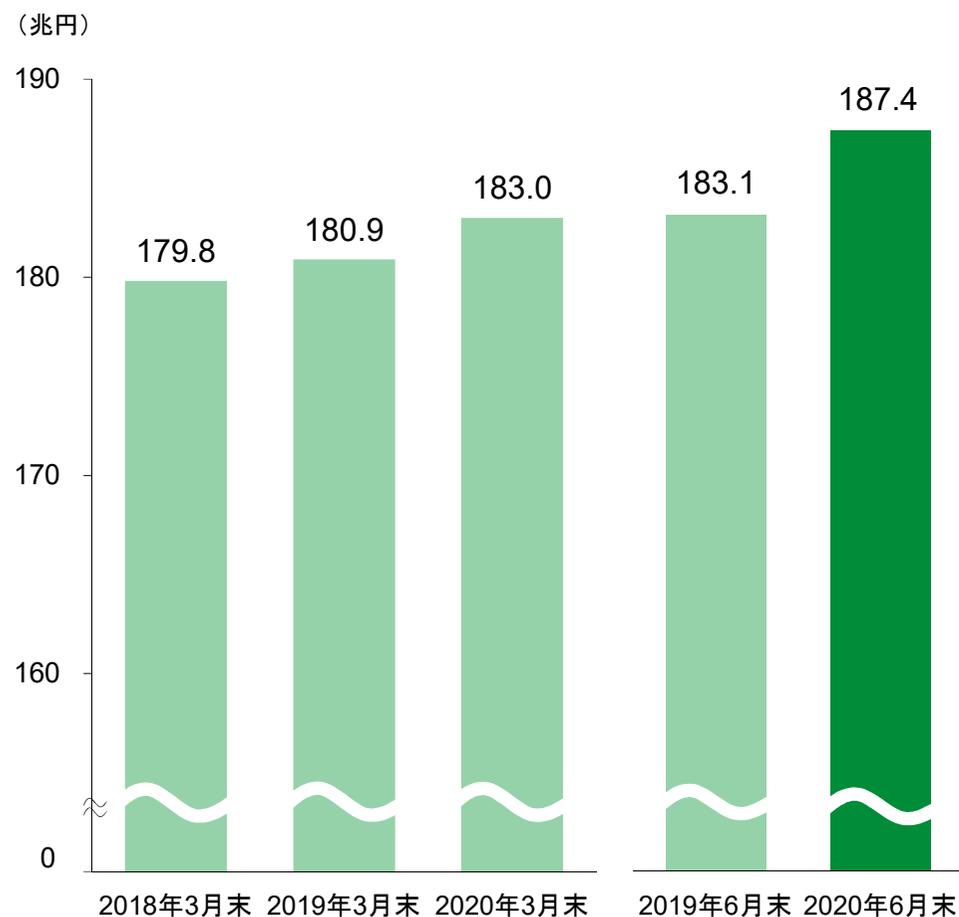


※「その他」は地方債、短期社債、社債、株式。

7. 貯金残高の推移

単体

■ 2020年6月末の貯金残高は187.4兆円。



(兆円)

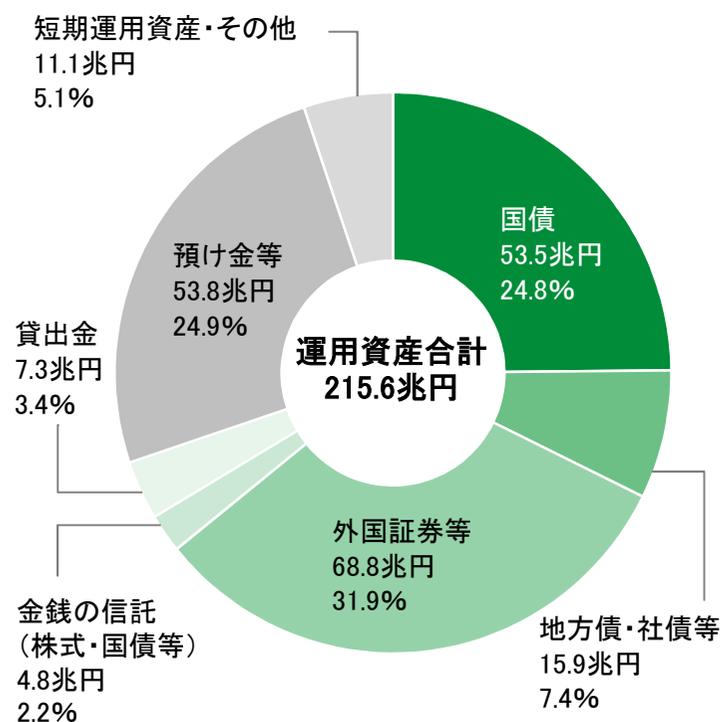
	2020年3月末	2020年6月末	増減
流動性預金	87.5	93.8	+6.2
振替貯金	7.7	8.2	+0.4
通常貯金等 [※]	79.3	85.1	+5.7
貯蓄貯金	0.5	0.5	+0.0
定期性預金	95.2	93.4	△1.8
定期貯金	5.2	5.0	△0.1
定額貯金	90.0	88.4	△1.6
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	183.0	187.4	+4.4

※ 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

8. 資産運用の状況

単体

■ 2020年6月末の運用資産のうち、国債は53.5兆円、外国証券等は68.8兆円。



区分	2020年3月末		2020年6月末		増減
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	
有価証券	1,351,984	65.1	1,384,062	64.1	+32,077
国債	536,361	25.8	535,791	24.8	△569
地方債・社債等 ^{※1}	159,048	7.6	159,927	7.4	+879
外国証券等	656,575	31.6	688,343	31.9	+31,768
うち外国債券	237,068	11.4	236,131	10.9	△937
うち投資信託 ^{※2}	419,010	20.1	451,692	20.9	+32,682
金銭の信託 (株式・国債等)	45,497	2.1	48,084	2.2	+2,587
うち国内株式	18,596	0.8	21,160	0.9	+2,563
貸出金	49,617	2.3	73,351	3.4	+23,733
預け金等 ^{※3}	514,854	24.8	538,794	24.9	+23,940
短期運用資産・その他 ^{※4}	113,242	5.4	111,789	5.1	△1,453
運用資産合計	2,075,196	100.0	2,156,082	100.0	+80,886

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

9. 評価損益の状況

単体

■ 2020年6月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で2兆3,216億円(税効果前)となり、前年度末比+2兆4,237億円。

	2020年3月末		2020年6月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	241,707	4,908	248,172	4,214	△694

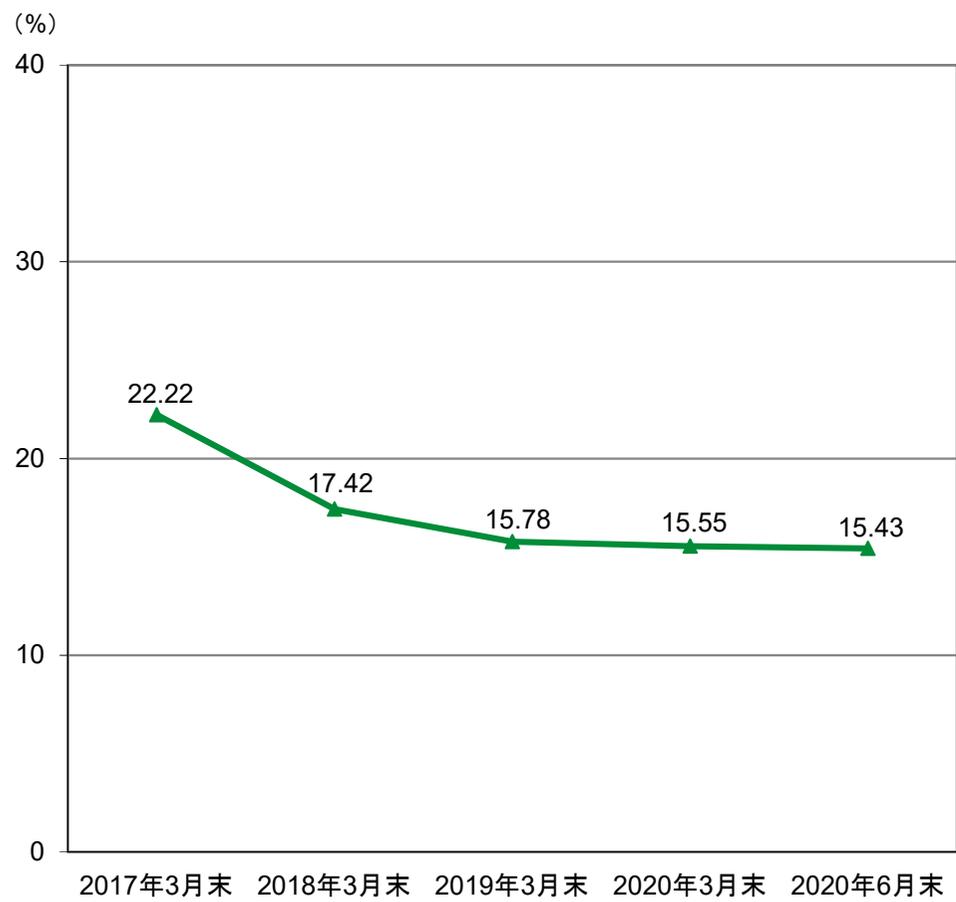
	2020年3月末		2020年6月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,159,361	3,706	1,187,354	28,639	+24,932
有価証券 (A)	1,113,864	△7,515	1,139,269	14,766	+22,282
国債	325,979	7,942	321,656	6,896	△1,045
外国債券	237,068	4,294	236,131	7,384	+3,090
投資信託※	419,010	△20,404	451,692	△130	+20,273
その他	131,806	651	129,789	616	△35
時価ヘッジ効果額 (B)		3,083		3,072	△10
金銭の信託 (C)	45,497	8,138	48,084	10,799	+2,660
国内株式	18,596	8,165	21,160	10,847	+2,681
その他	26,900	△27	26,924	△48	△21
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	163,403	△4,727	161,999	△5,422	△695
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		△1,020		23,216	+24,237

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

10. 自己資本比率の推移

■ 2020年6月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.43%。

【単体】



【単体】

	(億円、%)		
	2020年3月末	2020年6月末	増減
自己資本の額 (A)	89,325	89,666	+340
リスク・アセットの額の合計額 (B)	574,072	581,067	+6,995
うち信用リスク・アセットの額の合計額	547,750	554,745	+6,995
単体自己資本比率 (A) / (B)	15.55	15.43	△0.12

【連結】

	(億円、%)		
	2020年3月末	2020年6月末	増減
自己資本の額 (A)	89,420	89,769	+349
リスク・アセットの額の合計額 (B)	573,908	580,920	+7,011
うち信用リスク・アセットの額の合計額	547,588	554,600	+7,011
連結自己資本比率 (A) / (B)	15.58	15.45	△0.12

(参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2020年3月末	2020年6月末	増減
円金利リスク資産	1,139,569	1,193,385	+53,816
短期資産	571,866	627,821	+55,954
国債・政府保証債	567,703	565,564	△2,138
リスク性資産	848,705	879,836	+31,130
地方債	59,863	57,599	△2,263
社債等	75,944	72,445	△3,498
外国証券等	634,023	665,669	+31,645
貸出金	22,917	24,392	+1,475
金銭の信託(株式)等	22,860	26,394	+3,534
戦略投資領域	33,096	33,335	+238

注: 1 管理会計ベースのため、P9「8. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2020年3月末	2020年6月末	増減
現金預け金	51,663,901	54,098,510	2,434,609
コールローン	1,040,000	1,060,000	20,000
買現先勘定	9,731,897	9,711,854	△20,043
債券貸借取引支払保証金	112,491	51,234	△61,257
買入金銭債権	315,812	296,173	△19,639
商品有価証券	31	17	△14
金銭の信託	4,549,736	4,808,489	258,752
有価証券	135,198,460	138,406,238	3,207,777
貸出金	4,961,733	7,335,131	2,373,397
外国為替	147,469	154,937	7,467
その他資産	2,816,117	3,220,064	403,947
有形固定資産	193,752	193,282	△470
無形固定資産	47,114	45,642	△1,472
繰延税金資産	127,662	—	△127,662
貸倒引当金	△1,031	△970	60
資産の部合計	210,905,152	219,380,604	8,475,452

	2020年3月末	2020年6月末	増減
貯金	183,004,733	187,480,026	4,475,293
売現先勘定	14,855,624	15,116,767	261,142
債券貸借取引受入担保金	2,219,384	1,802,002	△417,381
借入金	10,100	1,891,480	1,881,380
外国為替	511	387	△123
その他負債	1,596,945	1,647,818	50,873
賞与引当金	7,331	1,774	△5,556
退職給付引当金	141,628	141,385	△243
従業員株式給付引当金	605	309	△296
役員株式給付引当金	311	235	△76
睡眠貯金払戻損失引当金	80,324	78,757	△1,567
繰延税金負債	—	611,244	611,244
負債の部合計	201,917,500	208,772,188	6,854,687
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,563,307	2,502,634	△60,673
自己株式	△1,300,881	△1,300,913	△31
株主資本合計	9,058,711	8,998,006	△60,704
その他有価証券評価差額金	256,880	1,986,598	1,729,718
繰延ヘッジ損益	△327,940	△376,189	△48,248
評価・換算差額等合計	△71,060	1,610,408	1,681,469
純資産の部合計	8,987,651	10,608,415	1,620,764
負債及び純資産の部合計	210,905,152	219,380,604	8,475,452

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
業務粗利益	364,494	305,759	△58,734
資金利益	256,629	193,347	△63,282
役務取引等利益	33,171	31,843	△1,327
その他業務利益	74,693	80,569	5,875
うち外国為替売買損益	73,467	79,845	6,377
うち国債等債券損益	1,897	697	△1,200
経費	△263,091	△252,895	10,196
人件費	△30,648	△29,742	906
物件費	△218,998	△210,089	8,909
税金	△13,444	△13,063	380
実質業務純益	101,402	52,864	△48,538
コア業務純益	99,504	52,166	△47,338
除く投資信託解約損益	83,449	56,071	△27,377
一般貸倒引当金繰入額	△8	—	8
業務純益	101,393	52,864	△48,529
臨時損益	4,349	△10,937	△15,286
うち株式等関係損益	5,120	△2,995	△8,115
うち金銭の信託運用損益	2,649	△7,623	△10,272
経常利益	105,742	41,926	△63,816

(百万円)

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
特別損益	△36	△80	△44
固定資産処分損益	△36	△80	△44
税引前四半期純利益	105,706	41,846	△63,860
法人税、住民税及び事業税	△28,039	△12,139	15,900
法人税等調整額	114	3,356	3,241
法人税等合計	△27,925	△8,782	19,142
四半期純利益	77,781	33,063	△44,718

金銭の信託運用損益	2,649	△7,623	△10,272
受取配当金・利息	10,513	8,316	△2,196
株式売却損益	0	3,791	3,791
評価損益	3	—	△3
減損損失	△1,250	△12,417	△11,166
源泉税等	△6,617	△7,313	△696

与信関係費用	△8	△2	6
一般貸倒引当金繰入額	△8	△2	6

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2020年度第1四半期480百万円(収益)、2019年度第1四半期485百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 経営指標

単体

(%)

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.14	0.06	△0.08
資本当期純利益率 (ROE)	2.73	1.35	△1.38
経費率 (OHR)	72.17	82.71	10.53

注:1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 ROA、ROEは年率換算しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.66	0.49	△0.16
資金調達原価 (B)	0.70	0.63	△0.07
資金調達利回り (C)	0.16	0.12	△0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.03	△0.13	△0.09
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.50	0.37	△0.13

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2019年度 第1四半期			2020年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,734,229	335,585	0.66	205,673,347	255,528	0.49	△0.16
うち貸出金	5,105,043	2,808	0.22	5,953,894	2,560	0.17	△0.04
うち有価証券	134,957,215	326,022	0.96	136,744,326	246,320	0.72	△0.24
うち預け金等	52,037,906	7,437	0.05	52,704,160	7,460	0.05	△0.00
資金調達勘定	194,273,474	78,956	0.16	198,858,396	62,181	0.12	△0.03
うち貯金	182,309,039	14,942	0.03	184,944,700	11,600	0.02	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	2,451,925	14,089	2.30	1,751,333	3,598	0.82	△1.48

注:1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2020年度第1四半期3,746,920百万円、2019年度第1四半期3,008,379百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度第1四半期3,746,920百万円、2019年度第1四半期3,008,379百万円)および利息(2020年度第1四半期4,982百万円、2019年度第1四半期5,143百万円)を控除しています。

2 2020年度第1四半期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は47,787百万円(2019年度第1四半期20,736百万円)です。

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

(参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(百万円)

地域		2020年3月末			2020年6月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,359,705	28,113	AAA	1,355,889	26,332	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	173,975	△205	AAA	157,160	△110	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	1,018	37	AAA	1,005	35	AAA
	計	1,534,699	27,945		1,514,055	26,257	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,546	△9,390	AAA	36,384	△5,052	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,767,354	△121,935	AAA	1,841,674	△71,328	AAA
	計	1,805,900	△131,326		1,878,058	△76,381	
合計		3,340,600	△103,380		3,392,114	△50,123	

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。 7 評価損益は為替ヘッジ効果を含んでいません。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。